

コーポレート・ガバナンスと社会的責任について

KDDIグループは、TCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動の推進により、お客様視点でのサービス提供及び事業活動を行うことで、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーの満足度を高めていくことを目指しています。その活動において、コーポレート・ガバナンスの確立は重要な課題であると考えています。また、コンプライアンス（法令遵守）の徹底やリスク管理、そして環境保護、国際協力といった社会貢献活動を行っていくことは、KDDIが社会的責任を担っていくうえで、非常に重要な責務だと考えています。

コーポレート・ガバナンス体制

KDDIは、発足当初よりコーポレート・ガバナンスに取り組んできました。2001年6月に執行役員制を導入し、経営と業務執行機能の分離を進めるとともに、意思決定の迅速化や責任・権限体制の明確化を図ることにより、スリムで強靱な経営体制を構築しています。

取締役会は、社外取締役2名を含む11名の取締役で構成されており、法令に定める重要事項の決定機能及び業務執行に対するの監督機能を果たしています。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されています。各監査役は監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、会計監査人及び内部監査部門等と連携し、取締役会をはじめとする社内主要会議への出席並びに当社及び国内外の子会社への監査により、取締役の職務執行状況の監査を行うなど、経営のチェック機能の充実を図っています。

コンプライアンス

KDDIの事業活動は、通信サービスを享受するお客様からの信頼によって成り立っています。そのため、お客様はもちろん、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるべく、コンプライアンスの徹底を最重要課題として位置付け、企業倫理の向上に全力で取り組んでいます。具体的には、役員及び社員がより高い倫理観に基づいて企業活動が行えるよう、2003年1月に「KDDI行動指針」を制定し、日常的に社内研修等を行うことで、コンプライアンス意識の浸透に努めております。また、「KDDIグループ企業倫理委員会」及び企業倫理の申告窓口である「企業倫理ヘルプライン」を設けて、問題の早期発見・対処を行えるよう、コンプライアンス体制を整備しています。

顧客情報保護とリスク管理体制の強化

KDDIは、2004年4月にKDDIグループ全体のリスク管理の推進と、コンプライアンス及びお客様情報管理の更なる徹底を図るため、監査部門の強化を含めて、リスク管理本部（同年7月に

リスク管理室より改称）を設置しました。ここではグループ全体のリスクを一元的に収集・管理すると共に、社内研修・啓蒙活動を通じて全部門によるリスク管理を推進しております。また、2005年4月の「個人情報保護法」全面施行前から、お客様対応部門以外も含め、全社にわたり業務上知り得た個人情報の取扱いについて、より一層厳格な管理を行うよう個人情報保護の強化をはかってまいりました。特に、社内外からのお客様情報漏洩リスクを防止するため、社内横断的な検討機関である「情報セキュリティ委員会」を活用し、ネットワークセキュリティ対策や関連規程類の整備、業務見直し等お客様情報を含む社内情報漏えい防止を最優先施策として取り組んでおります。

情報開示とIR

KDDIは、常に株主・投資家の皆さまの視点に立ち、迅速、正確かつ公正な会社情報の開示を適切に行えるよう、社内体制の充実に努めています。2004年11月に当社は「IR基本方針」を制定し、ホームページにて公開を開始しました。当方針では、IR活動についての基本的な考え方を述べると共に、情報開示の仕組みなどを説明しています。特に、決算期に開示する決算情報については、「ディスクロージャー委員会」を設けて集中的に審議を行うことで、経営の透明性の向上と適時適正な情報提供について真摯な姿勢で臨むこととしています。なお、当社は2005年2月に東京証券取引所へ「適時開示に係る宣誓書」を提出しており、その中でもこれらの情報開示に関する考え方を説明しております。

当社のIR活動の成果として、2004年度の「リサーチ・アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において、通信産業部門の優良企業に2年連続で選定されました。当社の受賞は、特に経営陣のIRへの積極的な取り組みが評価されたものであり、今後も更なるディスクロージャーの向上を図るため、これまで以上に意欲的なIR活動を展開していきたいと考えています。

KDDIの社会貢献活動

「環境保全活動」

KDDIグループは、かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐことができるよう、地球環境保護を推進することがグローバル企業としての重要な責務であると捉え、環境に配慮した取り組みを、積極的に行っています。

KDDI環境委員会と「ISO14001」

KDDIでは、「KDDI環境委員会」を定期的に開催し、全社的な環境保全活動の方針・計画の策定を行っています。それらを円滑に推進し、社内に定着かつ浸透させるために、部門または事業所単位で「職場エコ委員」を選任し、日々具体的な活動に取り組んでいます。これらの活動に対する成果の一つが、「ISO14001」の認証取得の推進活動に現れています。全社的な展開を目指し、2002年12月にKDDIの事業所において初の取得をし、2005年3月時点では既に17部門において取得済みとなっています。

携帯電話のリサイクル活動

KDDIでは、(携帯電話・PHS事業者及び製造メーカー各社が組織する「モバイル・リサイクル・ネットワーク」の一員として)不要となった携帯電話・PHSについて、ブランド・メーカーを問わず、本体および電池・充電器などを回収し、リサイクルを行っています。2005年3月末の国内携帯電話・PHSの稼働台数は9,100万台(人口普及率:約70%)にも及んでいます。世界に先駆けた技術革新競争により次々と新機能の携帯電話が発売されており、全体で年間4,000~5,000万台が販売されています。携帯電話・PHS端末の約半分が1年間のうちに機種変更されている計算となり、循環型社会への移行が叫ばれる中で、不要端末の回収・リサイクルは大きな課題となっています。KDDIは、携帯電話のリサイクル活動によって、こうした事業活動において使用する資源を、有効に活用していきたいと考えています。



モバイル・リサイクル・ネットワーク
携帯電話・PHSのリサイクルにご協力を。

グリーン購入

KDDIは、環境にやさしい企業から環境にやさしい製品・サービスを購入する「グリーン購入」に取り組んでいます。これは、製品・物品・工事・サービスなどを調達する際に、それらが環境へ与える負荷を考え、できるだけ負荷が少ないものを、環境に配慮しているお取引先さまから優先的に購入しようとする活動です。この活動により、環境との調和を考える企業同士で活動の輪を広げ、個々の企業における取り組み以上の効果を得ることができると考えています。具体的には、2003年2月に制定した「KDDIグリーン購入ガイドライン」を指針として、すべてのお取引先さま、すべての製品・物品・工事・サービスなどを対象に、当活動を行っています。

ソーラー発電システムの運用

KDDIでは、温室効果ガス排出量の削減を目的として、事業に使

用するエネルギーの削減と、自然エネルギーの導入に取り組んでいます。その一環として、2005年1月より、日本最大の衛星通信施設である山口衛星通信所内の見学施設「KDDIパラボラ館」においてソーラー発電システムの運用を開始しました。太陽光により発電された電力は、館内の照明・空調などに使用しています。また、来館者に、ソーラー発電についてより深く知っていただくために、館内に発電量などの計測データをリアルタイム表示しています。



山口衛星通信所

他にも、ソーラー発電システムを利用したau携帯電話サービス用の基地局を2003年より導入しており、お客さまへのサービス拡大と環境保全の両立を目指しています。

今後もソーラー発電をはじめとして、環境への負荷が少ない自然エネルギーを積極的に活用していきたいと考えています。

「国際協力活動」

KDDIでは、開発途上国における情報通信分野でのニーズに対応し、KDDIが培ってきた知識や技術を基に開発途上国の発展に積極的に取り組んでいます。情報通信分野における技術の移転、人材育成のため、数多くの技術専門家を開発途上国へ派遣してきた他、これまでに延べ5,000名を超える研修員をアジア、アフリカ、太平洋諸国から受け入れました。これら研修員は、研修で得られた技術を活用しそれぞれの国における通信事業の発展に貢献しています。また、KDDIは、ITU(国際電気通信連合)等国際機関による開発途上国の通信事情改善支援活動にも寄与しています。更に、国際協力活動の一環として社員によるJICA青年海外協力隊への参加についても積極的に支援を行っています。

デジタル・ディバイド解消に向けた取り組み

2005年3月期においては、ICT(情報通信技術)関連の研修を10コース開設し、37カ国、80名余りの研修員を受け入れた他、開発関連国際機関のプロジェクトに参画し途上国ルーラル地域においてデジタル・ディバイド解消に向けた実証実験を行い、成果を挙げました。これまでに行ってきたマレーシア、ベトナムにおける実証実験を拡大したもので、インドネシア、ロンボク島において、KDDI研究所開発の無線システム(CFO-SS)を活用した無線IPネットワークにより大学/高校間に遠隔教育環境を構築しました。これは、開発途上国過疎地域における学校教育改善のモデルケースとして注目されています。引き続き、KDDIの有するノウハウを活用し、開発途上国におけるICTによる医療、教育をはじめ生活の持続的な発展に寄与してい



ロンボク島におけるネットワーク構築

きます。